

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第59期) 至 平成16年3月31日

サンメッセ株式会社

(251035)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出し閲覧されております有価証券報告書の内容を、P D F 化したものです。

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成16年6月25日
【事業年度】	第59期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）
【会社名】	サンメッセ株式会社
【英訳名】	Sun Messe Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 良幸
【本店の所在の場所】	岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5番地の1
【電話番号】	(0584)81-9111(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務取締役管理本部長 田中 勝英
【最寄りの連絡場所】	岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5番地の1
【電話番号】	(0584)81-9111(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務取締役管理本部長 田中 勝英
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高(千円)	12,997,650	13,871,775	13,375,091	13,864,868	13,668,246
経常利益(千円)	707,715	712,300	883,354	871,233	548,425
当期純利益(千円)	275,161	186,330	376,287	307,841	302,561
持分法を適用した場合の投資損益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	1,236,114	1,236,114	1,236,114	1,236,114	1,236,114
発行済株式総数(株)	8,912,525	8,912,525	8,912,525	8,912,525	8,912,525
純資産額(千円)	10,452,445	10,898,536	10,786,392	10,717,685	11,317,424
総資産額(千円)	18,441,087	18,764,960	18,177,231	18,287,907	19,136,144
1株当たり純資産額(円)	1,172.78	1,222.83	1,245.41	1,245.36	1,315.15
1株当たり配当額(円)	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00
(うち1株当たり中間配当額)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益金額(円)	30.87	20.91	42.32	34.42	33.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	33.89
自己資本比率(%)	56.7	58.1	59.3	58.6	59.1
自己資本利益率(%)	2.7	1.7	3.5	2.9	2.7
株価収益率(倍)	51.82	69.36	31.19	31.23	28.55
配当性向(%)	38.9	57.4	28.0	34.9	35.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,059,909	1,197,521	1,750,198	1,110,836	1,318,984
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,854,043	501,847	548,483	565,727	1,093,297
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	715,613	660,231	1,261,301	245,548	266,068
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	388,540	423,982	364,394	663,955	623,574
従業員数(人)	719	721	718	728	723
[外、平均臨時雇用者数]	[151]	[156]	[160]	[163]	[170]

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資損益につきましては、第58期までは損益等からみて重要性が乏しいため、また、第59期は関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第58期までは潜在株式がないため記載しておりません。
5. 第57期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
6. 第58期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和10年 5月	田中印刷所を岐阜県大垣市寺内町にて創業
昭和21年 9月	大垣土地興行株式会社を設立
昭和22年 6月	合資会社田中印刷所を設立
昭和28年10月	大垣土地興行株式会社が合資会社田中印刷所を合併し、田中印刷興行株式会社に商号変更
昭和31年 7月	本社工場（現東工場）を建設
昭和41年10月	田中印刷興業株式会社に商号変更
昭和43年 7月	名古屋支店を開設
昭和44年 9月	田中工業株式会社に商号変更、田中印刷興業株式会社を設立し販売部門を分離
昭和44年12月	田中工業株式会社西工場（現中工場）を建設
昭和46年11月	田中工業株式会社西工場（現中工場）に両面8色オフセット輪転印刷機を設置
昭和50年 8月	田中工業株式会社本社機構を岐阜県大垣市荒川町に移転
昭和55年 1月	田中印刷興業株式会社岐阜支店を開設
昭和56年 9月	田中工業株式会社西工場（現中工場）に電算写植機を設置
昭和58年 5月	田中工業株式会社西工場を建設
昭和59年10月	田中工業株式会社本社工場（現中工場）にトータルスキャナシステムを設置
昭和60年 9月	田中印刷興業株式会社東京支店を開設
平成元年 2月	田中工業株式会社本社工場を建設、本社機構を岐阜県大垣市久瀬川町に移転
平成元年 4月	田中印刷興業株式会社大阪支店を開設
平成2年 4月	存続会社田中工業株式会社が田中印刷興業株式会社、株式会社日劇不動産、株式会社スイト会館を合併し、サンメッセ株式会社に商号変更
平成6年11月	サンメッセTOKYOビルを建設、東京支店を東京都江東区東陽3丁目に移転
平成7年 9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年11月	サンメッセ情報館を、高度情報化基地「ソフトピアジャパン」に建設
平成10年 7月	名古屋支店を移転
平成11年 9月	本社工場、中工場がISO9002（現ISO9001 2000年版）を認証取得
平成12年 3月	東工場、西工場がISO9002（現ISO9001 2000年版）を認証取得
平成13年 9月	本社工場、中工場、東工場、西工場がISO14001を認証取得
平成14年 7月	愛岐支店を開設
平成15年 9月	岡崎支店を開設
平成15年11月	赤坂支店を開設
平成15年12月	「プライバシーマーク」取得

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社1社により構成されており、一般商業印刷物、出版印刷物及び包装印刷物の製造、販売並びにイベントの企画、運営を主たる事業の内容としております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



(注) 前事業年度末関連会社であった日本イベント企画株式会社は、当事業年度末では当社96.5%株式所有をしたことにより子会社となりました。

ただし、当該子会社は資産基準等からみて重要性が乏しいため当社は連結財務諸表は作成しておりません。

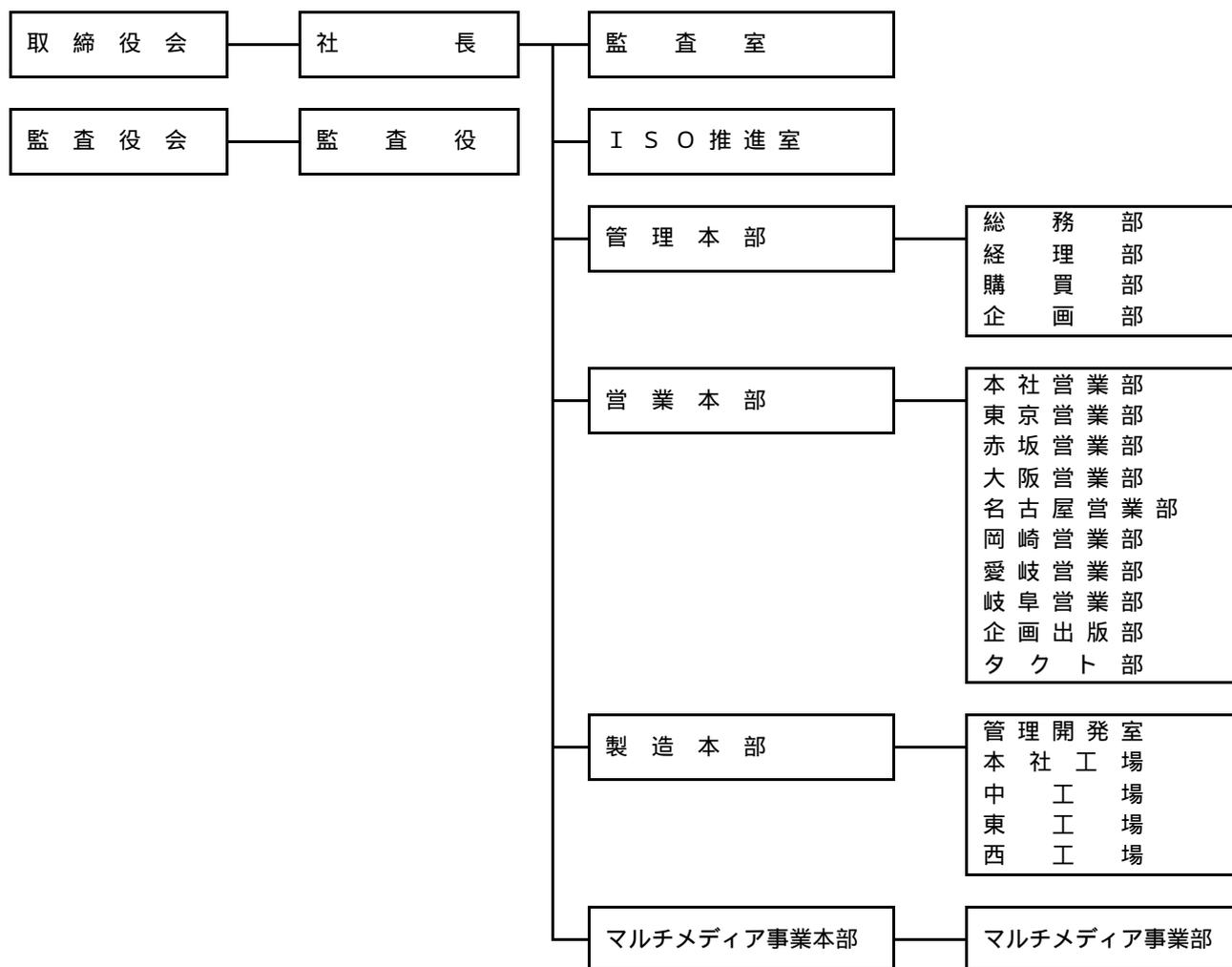
[提出会社の事業の内容]

当社は各種印刷、製本及びこれに関連する一切の業務を営んでおります。得意先からの受注によりその希望される印刷物等を製造販売しており、そのほとんどが受注生産であります。また、需要の創造を図るため、得意先に対する企画提案活動を幅広く推進しております。印刷物はそれぞれ企画、デザイン、製版、印刷、製本の各工程を通じて製造されておりますが、当社は、全工程について一貫した設備をもつ総合印刷会社であります。

なお、品目別の主な製品の内容は次の通りであります。

品目別	主な製品の内容
一般商業印刷物	株券、手形、小切手、通帳、会社案内、入社案内、入学案内、社内報、新聞、カタログ、ポスター、カレンダー、ダイレクトメール、折込広告、パンフレット、ビジネスフォーム、伝票、シール、ステッカー、スキー・スノーボードの板への昇華印刷、ノベルティ、図書カード、プリペイドカード、CIプロデュース、CD-ROMタイトル、DVD-ROMタイトル、インターネットのホームページ、デジタルアーカイブ、電子日報ソフト、見込顧客管理システムソフト
出版印刷物	市町村要覧、行政広報、月刊誌、社史、年史、記念誌、同窓会名簿、一般書籍、取扱説明書
包装印刷物	パッケージ、包装紙、ショッピングバッグ、ダンボールケース

当社の経営組織の概要は次の通りであります。



- (注) 1. タクト部は、デザイン・撮影関係の業務を担当する部署で、タクト(TACT)とはTanaka Advanced Creative Teamの頭文字をとったものであります。
 2. マルチメディア事業部は、研究開発活動を行う部署であります。

4【関係会社の状況】

記載すべき関係会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成16年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
723 [170]	34.6	13.3	4,705,661

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社労働組合はサンメッセ労働組合と称し、昭和41年11月3日に結成され、「全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟(UIゼンセン同盟)」に加盟しており、平成16年3月31日現在、組合員数は607人であります。労使間の問題は経営協議会を通じて円満な解決を図っており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、日本経済再生のための様々な施策が実行に移されるなかで、民間設備投資の回復基調や輸出関連企業の収益の持ち直しなどにより景気回復の兆しがみられましたが、デフレの長期化、厳しい雇用情勢、社会保障・年金問題等による将来不安などにより個人消費はデジタル家電などを除き低迷が続きました。

印刷業界におきましては、印刷物の生産量は減少していないものの、デフレの影響が続き付加価値が減少し、さらにプリプレス（印刷の前工程）の急激なデジタル化により売上構造が変化して、収益状況はますます厳しくなっており、景気回復傾向の恩恵は実感できない情勢でありました。

環境対応につきましては、ISO14001の認証取得は増加しておりますが、取引先からは、より環境に配慮した製品が求められるようになってきております。

当社は、このような情勢のなかで、「開発の年」を会社の年度方針として 顧客の開拓・開発 新技術の開発 新商品の開発の三つのテーマを掲げ、会社のパワーアップを図り業績の向上に努めました。また、営業面の強化のため9月に愛知県岡崎市に岡崎支店を、11月に東京都港区に赤坂支店を開設して、顧客の開拓を図りました。製造面では12月に本社工場を増築し生産の効率化・合理化を行いました。さらに、個人情報保護の動きに応じた「プライバシーマーク」（JISQ15001）を12月に取得しました。環境マネジメント活動の一環として、グリーン購入（調達）にも積極的に取り組みました。

売上の部門別では、当社の主力分野である一般商業印刷物は、カタログ・ダイレクトメールなどは前事業年度を下回りましたが、マルチメディア関連製品や折込広告が前事業年度を上回ったため、99億80百万円（前事業年度比100.2%）と小幅ながら増収となりました。出版印刷物は、26億12百万円（前事業年度比93.2%）と大幅な減収となりました。

利益面におきましては、デフレの影響と過当競争による印刷単価の下落、印刷用紙の値上がりなどにより売上総利益率が低下し、経常利益の大幅な減少を余儀なくされました。株式市況の大幅な回復により投資有価証券評価損もなくなり、また投資有価証券売却益もありましたが、当期純利益は前事業年度を若干下回りました。

以上の結果、売上高は136億68百万円と前事業年度に比べて1.4%の減収となり、利益面におきましては、経常利益は5億48百万円と前事業年度に比べて37.1%の減益となり、当期純利益も3億2百万円と前事業年度に比べて1.7%の減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、本社工場の増築等の設備投資を実施しましたので、前事業年度と比べて40百万円減少し、当事業年度末には6億23百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動による資金の増加は、前事業年度と比べて2億8百万円増加し、13億18百万円となりました。これは、営業収入が64百万円減少し、原材料の仕入・外注費の支出が1億4百万円増加しましたが、人件費の支出が2億14百万円、法人税等の支払額が2億36百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動による資金の減少は、前事業年度と比べて5億27百万円増加し、10億93百万円となりました。これは、前事業年度と比べて投資有価証券の売却・償還による収入が1億16百万円増加しましたが、有形固定資産の取得による支出が6億48百万円増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動による資金の減少は、前事業年度と比べて20百万円増加し、2億66百万円となりました。これは、前事業年度と比べて自己株式の取得による支出が78百万円減少しましたが、当事業年度は社債の償還による支出が2億円あったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

以下の各項目の記載金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

区分	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
一般商業印刷物	9,962,037	98.6	9,932,985	99.7
出版印刷物	2,783,121	122.4	2,608,481	93.7
包装印刷物	1,107,393	110.2	1,076,677	97.2
計	13,852,551	103.5	13,618,143	98.3

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(2) 受注実績

(A) 受注高

区分	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
一般商業印刷物	9,927,481	99.2	9,999,838	100.7
出版印刷物	2,792,029	117.8	2,572,985	92.2
包装印刷物	1,091,778	106.7	1,085,344	99.4
計	13,811,288	103.1	13,658,169	98.9

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(B) 受注残高

区分	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
一般商業印刷物	686,275	95.3	705,677	102.8
出版印刷物	363,107	97.3	323,538	89.1
包装印刷物	108,983	91.9	119,072	109.3
計	1,158,366	95.6	1,148,288	99.1

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(3) 販売実績

区分	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
一般商業印刷物	9,961,268	98.7	9,980,436	100.2
出版印刷物	2,802,178	123.7	2,612,554	93.2
包装印刷物	1,101,420	108.1	1,075,255	97.6
計	13,864,868	103.7	13,668,246	98.6

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ソニーイーエムシーエス(株)	1,368,093	9.8	1,646,295	12.0

3【対処すべき課題】

今後のわが国の経済情勢につきましては、アテネで108年ぶりに行われるオリンピック開催もありますが、イラク情勢の安定化が国際的な緊急の課題であり、国内においてはデフレの解消、金融の安定化、雇用の維持・回復など解決すべき問題も多く、楽観できない状況が続くと思われ、個人消費の回復を含む景気を浮揚させるための政策が切望されます。

印刷業界におきましては、環境 ISOあるいは JISQ15001(プライバシーマーク制度)が求めているものは公共の福利であり、これらを無視した利益追求は許されなくなってくると思われま

す。当社といたしましては、新年度の会社方針「総合力発揮の年」のもとに、営業・製造・管理・研究開発の各部門が一体となって“お客様の立場になる”事業展開を強めたいと考えております。また、個人情報保護にも十分な注意を払い、管理体制を強化していきます。

今年度8月には、生産性の効率化・合理化のため、東工場を本社工場等へ移転統合し、人員の適材配置、物流輸送の経費削減等を図る予定であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 印刷用紙の価格変動について

当社の製品の主要材料のほとんどは印刷用紙が占めております。その印刷用紙の価格は市況により変動いたします。急激な市況の変化による仕入れ価格の上昇により、販売価格に転嫁するまでにタイムラグが生じたり、完全に販売価格に転嫁できない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 有価証券投資について

当社は、取引先との関係を友好かつ強固なものにするため、主要取引先の株式を所有しております。当事業年度末における有価証券、投資有価証券及び関係会社株式の貸借対照表計上額の合計は24億88万円であり、当社の総資産額(当事業年度末191億36百万円)に対して多額なものとなっております。従いまして、株式相場の推移状況によっては、将来の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(3) ストックオプションについて

当社は、従業員の業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めると共に、株主を重視した経営を一層推進するため、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を当社使用人249名に付与しております。この新株予約権として付与した株式の総数は253,900株であり、当事業年度末現在の発行済株式総数8,912,525株の2.8%に相当するものであります。当社においては、今後も同様にストックオプションとして新株予約権を付与する可能性があり、これらの権利が行使された場合、当社の株式価値を希薄化させる可能性があります。

(4) 特定顧客への依存について

当社は、「2 生産、受注及び販売の状況 (3) 販売実績」に記載の通り、ソニーイーエムシーエス(株)への販売実績の総販売実績に対する割合が、前事業年度は9.8%、当事業年度は12.0%を占めております。従いまして、何らかの事情により当社及び当社製品に対する取引方針が変化し、同社との取引が減少あるいは解約される事態となった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の管理について

当社は、個人情報の管理に十分留意しており、プライバシーマークも取得し、現在まで個人情報の流出による問題は発生しておりませんが、今後、不測の事態により、万が一、個人情報の流出による問題が発生した場合、当社への損害賠償請求や信用の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、高度な印刷技術と企画・デザインのノウハウを活用したホームページやCD-ROM、DVDなどのデジタルコンテンツ制作技術研究を始めとして、データベース技術を用いたe-ビジネスの研究開発を展開してきました。特にデータベースとの連携機能を利用した、電子カタログや受発注システムは顧客の満足度を高め新規需要の開拓に貢献しました。

デジタルアーカイブ事業としては博物館や図書館・歴史資料館を始めとする文化施設、市町村が保有する文化財・収蔵品のデジタル化とコンテンツ制作を積極的に行うと共に、「S-DAM」を利用した情報公開サービスを行っております。

当事業年度におきましては、カタログと携帯電話を活用したモバイル・ソリューションとして、「モ・ビ・オ（モバイル・オーダーシステム）」を開発しました。これは、カタログに印刷したQRコードを携帯電話で読み取って商品を発注するシステムで、発注情報は携帯電話からセンターサーバへ電子メールで送られます。また、併せて発注情報を管理し納品書・請求書などの帳票を作成する「発注メール管理システム」の開発も行いました。これらのシステムはモバイルコンピューティング推進コンソーシアムが主催する、MCPCアワード2004において高い評価を得て「モバイルテクノロジー賞」を受賞しました。

e-Learningにおいては、ソフトピアジャパン共同研究開発事業に岐阜工業高等専門学校との共同研究申請が採択され、「企業英語のマルチメディア教材化とナレッジデータベース構築に関する研究開発」というテーマに取り組みました。この共同研究事業は、平成16年度も継続して行う予定です。また、「S-DAM」では文化施設と市町村のアーカイブデータを追加登録し、情報発信サービスの拡大を図りました。

一方、ビジネスアプリケーションとして開発・販売を続けております「電子日報」や「見込顧客管理システム（住宅販売会社向け）」も、継続して顧客の意見・要望を取り入れて日々改良に努めております。「電子日報」では安価なWindowsネットワーク対応版の開発が最終段階に入り、製品化に向けてマルチメディア事業部内で使用しながら調整を行っております。

なお、当事業年度における研究開発費の総額は1億34百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成にあたり、事業年度末における資産・負債の報告数値、事業年度における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り、判断は、主に貸倒引当金、賞与引当金及び退職給付引当金等であり、継続して評価を行っております。なお、見積り、判断及び評価については、過去における実績や状況に応じ合理的と考えられる要因等に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度と比べて2億12百万円減少し、55億90百万円となりました。これは、大口顧客の支払条件変更により、売掛金は2億14百万円増加し、26億16百万円となりましたが、受取手形が4億93百万円減少し、11億19百万円となったこと等が主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度と比べて10億62百万円増加し、135億45百万円となりました。これは、本社工場増築に伴う建物、機械及び装置等の設備投資のため、有形固定資産が5億93百万円増加し、105億54百万円となり、また、株式相場の回復による時価評価差益の増加のため、投資有価証券が6億14百万円増加し、23億94百万円となったこと等が主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度と比べて1億46百万円減少し、61億57百万円となりました。これは、社債の償還に充当するため、短期借入金は1億円増加し、23億60百万円となり、また、本社工場増築に伴う機械及び装置の支払のため、設備関係支払手形は1億50百万円増加し、1億73百万円となりましたが、社債の償還のため、一年内償還社債が2億円、借り換えによる長期借入金への振替と返済のため、一年内返済長期借入金が2億77百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度と比べて3億95百万円増加し、16億60百万円となりました。これは、借り換えによる一年内返済長期借入金からの振替のため、長期借入金が2億50百万円、平均勤続年数の増加等のため、退職給付引当金が1億5百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。

(資本)

当事業年度末における資本は、前事業年度と比べて5億99百万円増加し、113億17百万円となりました。これは、当期純利益計上のため、当期末処分利益が1億88百万円増加し、9億44百万円となり、また、株式相場の回復による時価評価差益の増加のため、その他有価証券評価差額金が4億11百万円増加し、5億73百万円となったことが主な要因であります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度における売上高は、前事業年度と比べて1億96百万円減少し、136億68百万円となりました。これは、当社の主力分野である一般商業印刷物は、マルチメディア関連製品や折込広告が前事業年度を上回ったため、99億80百万円（前事業年度比100.2%）と小幅ながら増収となりましたが、出版印刷物は、26億12百万円（前事業年度比93.2%）と大幅な減収となったこと等が主な要因であります。

(売上総利益)

当事業年度における売上総利益は、前事業年度と比べて1億98百万円減少し、30億円となりました。これは、デフレの影響と印刷単価の下落による売上高の減少、印刷用紙の値上がりによる材料費の売上高比率の増加等が主な要因であります。

(販売費及び一般管理費)

当事業年度における販売費及び一般管理費は、前事業年度と比べて1億6百万円増加し、25億円となりました。これは、貸倒引当金繰入が78百万円増加し、97百万円となったことや、9月に愛知県岡崎市に岡崎支店を、11月に東京都港区に赤坂支店を開設したことに伴う諸経費の増加等が主な要因であります。

(営業利益)

当事業年度における営業利益は、前事業年度と比べて3億5百万円減少し、5億円となりました。

(営業外損益)

当事業年度における営業外損益は、前事業年度と比べて16百万円減少し、48百万円となりました。これは、受取配当金が9百万円減少し、23百万円となったこと等が主な要因であります。

(経常利益)

当事業年度における経常利益は、前事業年度と比べて3億22百万円減少し、5億48百万円となりました。

(特別損益)

当事業年度における特別損益は、前事業年度と比べて3億4百万円増加し、53百万円となりました。これは、株式相場の回復による投資有価証券評価損の計上がなかったことや、投資有価証券売却益が1億3百万円計上されたこと、また、投資有価証券売却損、過年度退職給付引当金繰入額の計上がなかったこと等が主な要因であります。

(当期純利益)

当事業年度における当期純利益は、前事業年度と比べて5百万円減少し、3億2百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度より2億8百万円多い、13億18百万円のキャッシュを得ました。これは、営業収入が64百万円減少し、原材料の仕入・外注費の支出が1億4百万円増加しましたが、人件費の支出が2億14百万円、法人税等の支払額が2億36百万円減少したこと等が主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度より5億27百万円多い、10億93百万円のキャッシュを使用しました。これは、前事業年度と比べて投資有価証券の売却・償還による収入が1億16百万円増加しましたが、本社工場の増築等の設備投資を実施しましたので、有形固定資産の取得による支出が6億48百万円増加したこと等が主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度より20百万円多い、2億66百万円のキャッシュを使用しました。これは、前事業年度と比べて自己株式の取得による支出が78百万円減少しましたが、当事業年度は社債の償還による支出が2億円あったこと等が主な要因であります。

これらの活動の結果、当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度より40百万円少ない、6億23百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下の通りであります。

	平成12年 3月期	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期
自己資本比率(%)	56.7	58.1	59.3	58.6	59.1
時価ベースの自己資本比率(%)	77.3	68.9	62.9	50.5	43.5
債務償還年数(年)	3.8	3.0	1.6	2.5	2.0
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	18.2	21.6	38.8	29.2	36.4

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・ガバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3【設備の状況】

以下の各項目の記載金額には消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は、13億92百万円であり、本社工場の増築に5億63百万円、合理化・省力化を目的とした機械装置の購入のため7億75百万円、車両購入その他に53百万円を投資いたしました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

(平成16年3月31日現在)

区分	事業所名 (所在地)	事業内容及び 生産品目	投下資本(千円)							従業員数 (人)
			土地		建物		機械及び 装置	その他	合計	
			面積 (㎡)	金額	延面積 (㎡)	金額				
生産 設備	本社工場 岐阜県大垣市	商業印刷物 出版印刷物 包装印刷物	21,158	834,162	20,891	1,166,921	1,585,405	49,597	3,636,086	166 [56]
	中工場 岐阜県大垣市	商業印刷物 出版印刷物 包装印刷物	7,276	54,896	7,362	60,012	763,853	23,947	902,709	176 [41]
	東工場 岐阜県大垣市	商業印刷物 出版印刷物 包装印刷物	2,297	58,026	2,780	13,900	122,454	2,765	197,147	65 [34]
	西工場 岐阜県大垣市	商業印刷物 包装印刷物	7,367	82,489	8,839	122,907	273,497	9,793	488,687	70 [30]
	タクト 岐阜県大垣市	商業印刷物 出版印刷物 包装印刷物	521	5,833	629	19,412	200	7,780	33,226	30 [3]
その他 の設備	本社 岐阜県大垣市	管理業務 販売業務	3,690	150,422	3,643	251,558	24,295	25,917	452,194	54 [5]
	東京支店 東京都江東区	販売業務	290	1,100,000	1,585 (498)	313,216	11,878	2,312	1,427,406	18 [-]
	赤坂支店 (注3) 東京都港区	販売業務	-	-	-	263	-	2,895	3,158	9 [-]
	大阪支店 大阪市中央区	販売業務	8	42,025	63	20,447	-	747	63,220	5 [-]
	名古屋支店 名古屋市中区	販売業務	1,264	826,781	2,242	138,542	9,449	18,491	993,266	52 [-]
	岡崎支店 (注4) 愛知県岡崎市	販売業務	-	-	-	815	-	2,554	3,369	6 [-]
	愛岐支店 愛知県一宮市	販売業務	446	54,352	557	79,319	-	10,138	143,810	13 [0]
	岐阜支店 岐阜県岐阜市	販売業務	3,240	402,500	1,368 (219)	67,796	-	10,566	480,863	42 [-]
	サンメッセ 情報館 岐阜県大垣市	研究開発	1,149	138,377	694	53,457	-	8,460	200,294	17 [1]
	厚生施設	-	15,205	692,562	3,852	209,639	-	10,613	912,816	-
その他	-	9,417 (2,352)	563,030	237	27,676	-	25,603	616,309	-	
計			73,332 (2,352)	5,005,459	54,749 (718)	2,545,888	2,791,035	212,184	10,554,568	723 [170]

(注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。

2. ()内数字は賃貸用のもので、内数で表示しております。また、東京支店の貸与先は(有)未来教育研究所、アズミ産業(株)、岐阜支店の貸与先は関係会社日本イベント企画(株)であり、その他の賃貸は駐車場であります。

3. 赤坂支店は事務所を賃借しており、年間賃借料は12,735千円であります。
4. 岡崎支店は事務所を賃借しており、年間賃借料は3,300千円であります。
5. その他の有形固定資産は、構築物51,454千円、車両運搬具47,689千円、工具器具備品113,040千円であります。
6. 現在休止中の設備はありません。
7. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
8. 厚生施設の内訳は、次の通りであります。

区分名称	所在地	土地		建物	
		面積 (㎡)	金額 (千円)	延面積 (㎡)	金額 (千円)
社宅 (14か所)	岐阜県大垣市 他	1,166	231,215	2,869	164,617
研修・保養施設 (3か所)	岐阜県養老郡養老町 他	4,163	78,453	983	44,012
野球場	岐阜県大垣市	9,876	382,894	-	1,009

9. その他の内訳は、次の通りであります。

区分名称	所在地	土地		建物	
		面積 (㎡)	金額 (千円)	延面積 (㎡)	金額 (千円)
賃貸駐車場 (3か所)	岐阜県大垣市 他	2,352	366,602	-	-
保養所用地 (3か所)	静岡県伊東市 他	3,022	26,409	-	-
厚生施設用地	岐阜県大垣市	3,175	28,248	-	-
その他	岐阜県大垣市 他	868	141,770	237	27,676

3【設備の新設、除却等の計画】

平成16年3月31日現在計画中の主な設備の新設、拡充の状況は次の通りであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額(千円)			着手年月	完了予定 年月	生産能力
		総額	既支払額	今後の 所要額			
本社工場 岐阜県大垣市	菊半裁5色印刷機	150,000	-	150,000	平成16年 12月	平成17年 2月	13,000 枚通/h
西工場 岐阜県大垣市	フォーム印刷機	95,000	-	95,000	平成16年 9月	平成16年 12月	12,000 m/h
計		245,000	-	245,000	-	-	-

(注) 今後の所要額 245,000千円は、自己資金により賄う予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

（注）「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成16年3月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成16年6月25日）	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	8,912,525	8,912,525	日本証券業協会	-
計	8,912,525	8,912,525	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

（平成15年6月25日定時株主総会決議）

	事業年度末現在 （平成16年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成16年5月31日）
新株予約権の数（個）	2,539	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	253,900（注1）	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	895（注2）	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 895 資本組入額 448	同左
新株予約権の行使の条件	1.新株予約権の割当を受けた者が当社もしくは当社子会社等の役員または従業員の地位を喪失した場合は新株予約権を行使できない。ただし、任期満了により退任した場合、その他取締役会が特別にその後の新株予約権の保有および行使を認めた場合はこの限りでない。 2.新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人が新株予約権割当契約に定める条件により権利を行使することができる。 3.その他、権利行使の条件は、新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

（注）1．各新株予約権の目的たる株式の数（以下、「付与株式数」という。）は、100株とする。なお、新株予約権を発行する日（以下、「発行日」という。）後、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する（1株未満の端数は切捨て）。ただし、かかる調整は、当該時点で行使又は消却されていない新株予約権についての付与株式数についてのみ行われるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、発行日後、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。ただし、かかる調整は、当該時点で行使又は消却されていない新株予約権についての付与株式数についてのみ行われるものとする。

2. 発行日後、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式の新株式を発行又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使を除く。）は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成8年4月1日～ 平成8年5月19日	-	8,102,296	-	1,236,114	-	1,049,534
平成8年5月20日(注)	810,229	8,912,525	-	1,236,114	-	1,049,534
平成8年5月21日～ 平成16年3月31日	-	8,912,525	-	1,236,114	-	1,049,534

(注) 平成8年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割しました。ただし、分割の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配しました。

(4) 【所有者別状況】

(平成16年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他 の法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	-	17	2	129	-	-	401	549	-
所有株式数 (単元)	-	12,027	12	19,751	-	-	57,299	89,089	3,625
所有株式数 の割合 (%)	-	13.50	0.01	22.17	-	-	64.32	100.00	-

(注) 1. 自己株式315,344株は、「個人その他」に3,153単元、「単元未満株式の状況」に44株含まれております。

2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

(平成16年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社デンコウ	岐阜県大垣市禾森町4丁目1931番地5	971	10.90
田中 尚安	岐阜県大垣市竹島町7番地	534	6.00
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地	428	4.80
田中 義一	名古屋市中村区元中村町2丁目32番地	358	4.01
サンメッセ従業員持株会	岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5-1	327	3.67
田中 良幸	岐阜県大垣市禾森町4丁目1931-5	324	3.63
田中 勝英	岐阜県大垣市本今1丁目78番地	323	3.62
田中 茂宏	岐阜県大垣市寺内町3丁目78番地	300	3.36
田中 和子	岐阜県大垣市寺内町3丁目78番地	271	3.04
山田 花子	岐阜県大垣市竹島町20番地	125	1.41
計	-	3,965	44.48

(注) 当社は自己株式315千株(3.53%)を所有しておりますが、上記大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成16年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等) (注1)	普通株式 315,300	-	-
完全議決権株式(その他) (注2)	普通株式 8,593,600	85,925	-
単元未満株式	普通株式 3,625	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,912,525	-	-
総株主の議決権	-	85,925	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、すべて当社所有の自己株式であります。

2. 証券保管振替機構名義の株式 1,100株は「完全議決権株式(その他)」欄の株式数に含まれており、同欄の議決権の数には含まれておりません。

【自己株式等】

(平成16年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
サンメッセ株式会社	岐阜県大垣市久瀬川町 7丁目5番地の1	315,300	-	315,300	3.53
計	-	315,300	-	315,300	3.53

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

当該制度は商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成15年6月25日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社使用人 249名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

(平成16年6月25日現在)

区分	株式の種類	株式数(株)	株価の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注)平成16年6月25日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けすることができる。」旨を定款に定めております。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な課題のひとつと考えており、安定した経営基盤の確立に努めつつ、配当につきましては、業績や配当性向を勘案し、安定かつ継続的に行っていくことを基本方針としております。

このような方針のもとに、当事業年度の期末配当金につきましては、平成16年6月25日の第59回定時株主総会において1株当たり6円とすることを決議いたしました。中間配当金として6円をお支払いいたしておりますので、当事業年度の年間配当金は、1株につき12円となります。この結果、配当性向は35.4%、株主資本配当率は0.9%となります。

内部留保資金につきましては、生産効率向上のための設備投資資金に充当するとともに、経営体質の強化のために活用し、今後の一層の事業展開を図ってまいり所存であります。

(注)当事業年度の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年11月25日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	1,850	1,590	1,440	1,630	1,210
最低(円)	1,350	1,440	1,200	1,000	850

(注)最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	941	980	1,210	1,090	1,140	1,170
最低(円)	900	940	980	935	980	850

(注)最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
代表取締役社長		田中 良幸	昭和15年3月5日	昭和37年4月 日本ヒューム管(株)(現日本ヒューム(株))入社 昭和39年11月 当社入社 昭和52年1月 田中印刷興業(株)本社営業部長 昭和54年9月 当社取締役 昭和55年9月 田中印刷興業(株)常務取締役 平成元年8月 当社取締役副社長 平成3年7月 当社取締役副社長製造本部長 平成6年7月 当社取締役副社長営業部門担当 平成10年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成16年5月 日本イベント企画(株)代表取締役会長(現任)	324
代表取締役専務取締役	管理本部長	田中 勝英	昭和17年2月13日	昭和39年4月 当社入社 昭和52年1月 当社総務部長 昭和54年9月 当社取締役総務部長 昭和59年1月 当社常務取締役 平成元年8月 当社専務取締役管理本部長 平成13年10月 当社代表取締役専務取締役管理本部長(現任)	323
代表取締役専務取締役	営業本部長	田中 義一	昭和19年3月25日	昭和41年4月 当社入社 昭和55年9月 田中印刷興業(株)名古屋支店長 昭和59年9月 田中印刷興業(株)取締役名古屋支店長 平成元年8月 当社取締役田中印刷興業(株)常務取締役名古屋支店長 平成2年4月 当社常務取締役営業副本部長兼名古屋営業部長 平成12年6月 当社専務取締役営業本部長 平成13年10月 当社代表取締役専務取締役営業本部長(現任)	358
取締役	監査室長	浅野 宣久	昭和21年2月27日	昭和43年4月 当社入社 平成元年4月 田中印刷興業(株)大阪支店長 平成元年8月 田中印刷興業(株)取締役大阪支店長 平成2年4月 当社取締役大阪営業部長 平成9年4月 当社取締役本社営業部長 平成10年6月 当社取締役営業副本部長兼本社営業部長 平成13年10月 当社取締役監査室長(現任)	20
取締役	製造本部長	北川 松男	昭和22年12月11日	昭和38年4月 当社入社 昭和63年6月 田中印刷興業(株)本社営業第一部長 平成元年8月 田中印刷興業(株)取締役本社営業第一部長 平成2年4月 当社取締役本社営業第一部長 平成4年4月 当社取締役本社営業部長 平成9年4月 当社取締役岐阜営業部長兼企画出版部長 平成10年6月 当社取締役営業副本部長兼岐阜営業部長兼企画出版部長 平成13年6月 当社取締役製造本部長(現任)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
取締役	東京営業部長	木村 伸男	昭和26年12月20日	昭和49年3月 当社入社 平成3年7月 当社東京営業部長 平成14年6月 当社取締役東京営業部長(現任)	10
常勤監査役		吉野 銚城	昭和19年3月29日	昭和34年4月 当社入社 平成3年7月 当社東工場長 平成6年7月 当社中工場長 平成9年6月 当社製造副本部長 平成10年6月 当社取締役製造本部長 平成13年6月 当社取締役ISO推進室長 平成14年6月 当社常勤監査役(現任)	9
監査役		内藤 保彦	昭和13年7月6日	昭和35年4月 (株)ヤラカス館本店入社 昭和38年3月 当社入社 昭和55年1月 田中印刷興業(株)本社営業部長 昭和59年9月 田中印刷興業(株)取締役本社営業部長 平成2年4月 当社取締役本社営業第二部長 平成4年4月 当社取締役購買部長 平成8年5月 当社取締役品質管理室長 平成9年6月 当社常勤監査役 平成14年6月 当社監査役(現任)	33
監査役		藤塚 清治	昭和16年12月6日	平成11年7月 浜松西税務署長 平成12年8月 税理士登録 平成15年6月 当社監査役(現任)	3
計					1,095

- (注) 1. 代表取締役専務取締役田中勝英、代表取締役専務取締役田中義一は、代表取締役社長田中良幸の実弟であります。
2. 監査役藤塚清治は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
3. 平成16年7月11日就任予定監査役

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
加藤 文夫	昭和19年1月20日	平成13年7月 昭和税務署長 平成14年8月 税理士登録	-

加藤文夫は、国家公務員法に定めるところにより、平成16年7月10日まで就任の承諾はできませんので、本日現在、承諾は得ておりませんが、平成16年7月11日に就任を予定しております。

なお、就任後は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役となります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性及び公正性の確保及び経営監視機能の強化を図るため、経営環境変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視を基本とした経営システムを構築し維持していくことを重要な施策としております。

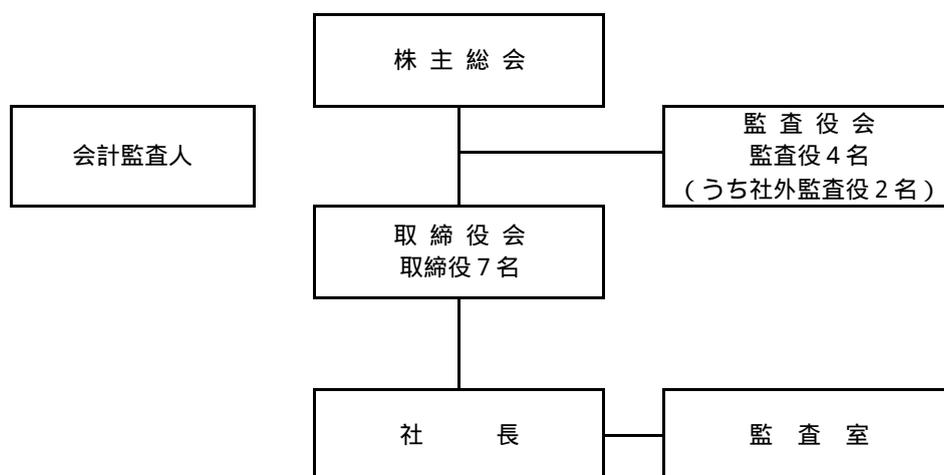
(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は7名の取締役で構成されており、経営に関する重要事項の最高意思決定機関として、毎月開催され迅速な対応に努めております。また、監査役の意見を参考にし、適正な意思決定を行っております。

監査役は4名（うち常勤1名、社外監査役2名）で、取締役会に出席し取締役の業務執行を監督しております。監査役会は毎月開催されており、経営監督機能の充実に努めております。なお、社外監査役と当社との間には特別な利害関係はありません。

内部監査部門として監査室が設置されており、年間を通じて内部監査を実施しております。

会計監査人による会計監査は、監査法人トーマツに依頼しており、期末のみではなく期中においても、厳正な監査を受けております。



(3) 役員報酬の内容

取締役に支払った報酬	111,550千円
監査役に支払った報酬	11,080千円
合計	122,630千円

- (注) 1. 上記の他に株主総会決議に基づく退職慰労金300千円があります。
2. 使用人兼務取締役の使用人給与相当額20,940千円は含まれておりません。
3. 監査役に支払った報酬には当期中の退任監査役の報酬が含まれております。

(4) 監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明 に係る報酬	12,075千円
-----------------------	----------

- (注) 上記以外の報酬はありません。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次の通りであります。

資産基準	0.7%
売上高基準	1.9%
利益基準	1.1%
利益剰余金基準	0.3%

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		993,955		957,074		
2. 受取手形		1,612,809		1,119,640		
3. 売掛金		2,401,341		2,616,220		
4. 有価証券		2,970		45,058		
5. 製品		188,039		148,272		
6. 原材料		105,540		102,321		
7. 仕掛品		292,152		323,164		
8. 貯蔵品		24,093		22,085		
9. 前払費用		7,620		10,442		
10. 繰延税金資産		216,000		266,000		
11. その他		37,833		37,407		
12. 貸倒引当金		79,336		57,473		
流動資産合計		5,803,020	31.7	5,590,214	29.2	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物	1.2	4,249,348		4,802,197		
減価償却累計額		2,125,391	2,123,956	2,256,309	2,545,888	
2. 構築物		213,503		216,296		
減価償却累計額		155,954	57,548	164,841	51,454	
3. 機械及び装置		9,302,899		9,502,446		
減価償却累計額		6,708,024	2,594,874	6,711,411	2,791,035	
4. 車両運搬具		223,025		220,208		
減価償却累計額		175,894	47,130	172,518	47,689	
5. 工具器具備品	2	571,697		553,864		
減価償却累計額		453,597	118,100	440,823	113,040	
6. 土地	1.2		5,013,313		5,005,459	
7. 建設仮勘定			5,775		-	
有形固定資産合計			9,960,700	54.5	10,554,568	55.1
(2)無形固定資産						
1. 借地権		950		950		
2. ソフトウェア		26,836		42,997		
3. 電話加入権		5,933		5,933		
4. 施設利用権		1,331		1,080		
無形固定資産合計			35,051	0.2	50,961	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3)投資その他の資産	1				
1. 投資有価証券		1,780,530		2,394,982	
2. 関係会社株式		12,250		48,250	
3. 出資金		57,648		21,146	
4. 破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権		3,373		120,982	
5. 長期前払費用		50,280		46,868	
6. 繰延税金資産		404,000		257,000	
7. 会員権		231,124		219,903	
8. その他		59,296		75,926	
9. 貸倒引当金		111,072		244,659	
投資その他の資産合計	2,487,430	13.6	2,940,400	15.4	
固定資産合計	12,483,182	68.3	13,545,930	70.8	
繰延資産					
1. 社債発行差金	1,705		-		
繰延資産合計	1,705	0.0	-	-	
資産合計	18,287,907	100.0	19,136,144	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		614,539		616,300	
2. 買掛金		1,253,980		1,264,908	
3. 短期借入金	1	2,260,000		2,360,000	
4. 一年内償還社債		200,000		-	
5. 一年内返済長期借入金	1	277,000		-	
6. 未払金		106,268		125,696	
7. 未払費用		372,565		360,447	
8. 未払消費税等		71,817		30,335	
9. 未払法人税等		209,000		276,000	
10. 前受金		23,732		14,231	
11. 預り金		16,367		16,360	
12. 前受収益		5,103		5,254	
13. 賞与引当金		406,000		387,000	
14. 設備関係支払手形		23,426		173,760	
15. 設備未払金		454,886		522,853	
16. その他		10,173		4,833	
流動負債合計		6,304,861	34.5	6,157,981	32.2
固定負債					
1. 長期借入金	1	-		250,000	
2. 退職給付引当金		1,097,072		1,202,858	
3. 役員退職慰労引当金		154,508		196,967	
4. その他		13,779		10,913	
固定負債合計		1,265,360	6.9	1,660,739	8.7
負債合計		7,570,222	41.4	7,818,720	40.9
(資本の部)					
資本金	3	1,236,114	6.7	1,236,114	6.5
資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,049,534		1,049,534	
資本剰余金合計		1,049,534	5.7	1,049,534	5.5
利益剰余金					
(1) 利益準備金		114,949		114,949	
(2) 任意積立金					
1. 別途積立金		7,810,000		7,810,000	
(3) 当期末処分利益		755,734		944,129	
利益剰余金合計		8,680,684	47.5	8,869,079	46.3
その他有価証券評価差額金		162,040	0.9	573,434	3.0
自己株式	4	410,688	2.2	410,739	2.2
資本合計		10,717,685	58.6	11,317,424	59.1
負債・資本合計		18,287,907	100.0	19,136,144	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			13,864,868	100.0		13,668,246	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		191,452				188,039	
2. 当期製品製造原価		10,662,248				10,628,229	
計		10,853,700				10,816,268	
3. 製品期末たな卸高		188,039	10,665,661	76.9	148,272	10,667,996	78.0
売上総利益			3,199,206	23.1		3,000,250	22.0
販売費及び一般管理費	1						
1. 荷造運賃		309,946				300,304	
2. 旅費交通費		30,136				30,739	
3. 通信費		27,656				28,900	
4. 交際費		54,817				52,252	
5. 貸倒引当金繰入額		19,433				97,749	
6. 貸倒損失		344				8,501	
7. 役員報酬		121,020				111,630	
8. 給料手当		864,269				889,110	
9. 賞与手当		125,242				120,661	
10. 賞与引当金繰入額		123,974				122,799	
11. 退職給付引当金繰入額		43,581				48,226	
12. 厚生年金掛金		37,874				37,971	
13. 役員退職慰労引当金繰入額		46,012				13,021	
14. 法定福利費		135,128				132,680	
15. 減価償却費		87,601				82,240	
16. その他		366,228	2,393,267	17.3	423,372	2,500,161	18.3
営業利益			805,939	5.8		500,088	3.7
営業外収益							
1. 受取利息		403				679	
2. 有価証券利息		1,045				834	
3. 受取配当金		33,514				23,731	
4. 不動産賃貸収入		53,826				57,827	
5. その他		48,737	137,527	1.0	36,201	119,273	0.8
営業外費用							
1. 支払利息		32,174				31,425	
2. 社債発行差金償却		1,860				1,705	
3. 売上割引		5,223				4,687	
4. 不動産賃貸費用		31,045				30,473	
5. その他		1,929	72,233	0.5	2,647	70,937	0.5
経常利益			871,233	6.3		548,425	4.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 前期損益修正益		3,249		-	
2. 固定資産売却益	2	5,421		41,053	
3. 投資有価証券売却益		9,915		103,127	
4. 投資有価証券償還益		3,746		559	
5. 投資有価証券評価戻し益		714		-	
6. 会員権売却益		247		-	
7. 会員権貸倒引当金戻入益		961		-	
8. 過年度償却済債権取立益		3,331		608	
9. その他		-	27,587	164	145,513
					1.1
特別損失					
1. 固定資産売却損	3	360		5,290	
2. 固定資産廃棄損	4	8,437		24,634	
3. 投資有価証券売却損		41,051		16	
4. 投資有価証券評価損		84,611		-	
5. 会員権評価損		5,000		-	
6. 会員権貸倒引当金繰入額		23,920		22,265	
7. 会員権貸倒損失		3,300		10,220	
8. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		54,404		29,738	
9. 過年度退職給付引当金繰入額		57,327	278,412	-	92,165
					0.7
税引前当期純利益			620,408		601,772
					4.4
法人税、住民税及び事業税		365,377		453,920	
法人税等調整額		52,810	312,567	154,710	299,210
					2.2
当期純利益			307,841		302,561
					2.2
前期繰越利益			499,477		693,151
中間配当額			51,584		51,583
当期末処分利益			755,734		944,129

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費	2	3,790,574	35.3	3,962,570	37.0
労務費		3,365,446	31.3	3,225,929	30.1
(うち賞与引当金繰入額)		(282,025)		(264,200)	
(うち退職給付引当金繰入額)		(98,738)		(102,298)	
経費		3,591,288	33.4	3,516,651	32.9
(うち外注加工費)		(2,288,733)		(2,183,517)	
(うち減価償却費)		(618,354)		(648,209)	
当期総製造費用		10,747,309	100.0	10,705,151	100.0
仕掛品期首たな卸高		246,258		292,152	
合計		10,993,567		10,997,303	
仕掛品期末たな卸高		292,152		323,164	
他勘定振替高		39,167		45,909	
当期製品製造原価	10,662,248		10,628,229		

(注)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算によっております。	1. 原価計算の方法 同左
2. 他勘定振替高の内訳 社内印刷物 39,167千円	2. 他勘定振替高の内訳 社内印刷物 45,909千円

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 営業収入		14,550,213	14,486,146
2. 原材料の仕入・外注費の支出		6,331,204	6,435,235
3. 人件費の支出		4,853,206	4,638,574
4. その他の営業支出		1,441,003	1,501,695
小計		1,924,800	1,910,642
5. 不動産賃貸収入等の受取額		105,586	98,583
6. 不動産賃貸支出の支払額		11,614	10,596
7. 立替金等の支出		461,730	458,048
8. 立替金等の回収による収入		465,529	451,754
9. 消費税等の支払額		291,293	289,093
10. 法人税等の支払額		620,441	384,257
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,110,836	1,318,984
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期積金の預入れによる支出		-	3,500
2. 有形固定資産の取得による支出		575,397	1,223,636
3. 有形固定資産の売却による収入		18,403	60,826
4. 無形固定資産の取得による支出		7,844	35,820
5. 投資有価証券の取得による支出		72,634	26,503
6. 投資有価証券の売却・償還による収入		23,243	139,561
7. 出資金の返還による収入		28,606	26,934
8. 利息及び配当金の受取額		24,951	20,095
9. その他の投資活動による支出		6,854	53,146
10. その他の投資活動による収入		1,800	1,891
投資活動によるキャッシュ・フロー		565,727	1,093,297
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入		1,060,000	1,000,000
2. 短期借入金の返済による支出		1,050,000	900,000
3. 長期借入金の返済による支出		36,000	27,000
4. 社債の償還による支出		-	200,000
5. 自己株式の取得による支出		78,140	51
6. 利息の支払額		38,002	36,265
7. 配当金の支払額		103,405	102,751
財務活動によるキャッシュ・フロー		245,548	266,068
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額 (: 減少)		299,560	40,381
現金及び現金同等物の期首残高		364,394	663,955
現金及び現金同等物の期末残高	1	663,955	623,574

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成15年6月25日)		当事業年度 (平成16年6月25日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			755,734		944,129
利益処分額					
(1)配当金		51,583		51,583	
(2)役員賞与金		11,000		10,800	
(うち監査役賞与金)		(1,300)	62,583	(1,100)	62,383
次期繰越利益			693,151		881,746

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1)関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)製品及び仕掛品 個別法による原価法 (2)原材料 総平均法による原価法 (3)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1)製品及び仕掛品 同左 (2)原材料 同左 (3)貯蔵品 同左
3．固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 (2)無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3)長期前払費用 法人税法に規定する方法と同一の基準による均等償却によっております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左
4．繰延資産の処理方法	社債発行差金 償還期間（2年）による按分額を費用処理しております。	社債発行差金 同左
5．引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期首において算定した当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌事業年度から費用処理しております。 なお、会計基準変更時差異（171,982千円）については、3年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成13年3月期に引当金を新設したことに伴う過年度相当額については、5年による按分額を費用処理しております。ただし、退任役員分につきましては、一括費用処理しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期首において算定した当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成13年3月期に引当金を新設したことに伴う過年度相当額については、5年による按分額を費用処理しております。</p>
6．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左
8．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」 (企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————
<p>(1株当たり情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	—————

追加情報

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(健康保険料等の総報酬制度) 健康保険料等の総報酬制度導入に伴う未払社会保険料の計上により、法定福利費は47,064千円、厚生年金掛金は5,481千円多く計上されております。この結果、売上総利益は34,826千円少なく、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ50,977千円少なく計上されております。</p>	—————

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																												
<p>1.担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">692,454千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,166,021千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">315,168千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,173,644千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,803,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">277,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,080,000千円</td> </tr> </table>	建物	692,454千円	土地	3,166,021千円	投資有価証券	315,168千円	計	4,173,644千円	短期借入金	1,803,000千円	一年内返済長期借入金	277,000千円	計	2,080,000千円	<p>1.担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">650,494千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,166,021千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">465,645千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,282,162千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,780,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,030,000千円</td> </tr> </table>	建物	650,494千円	土地	3,166,021千円	投資有価証券	465,645千円	計	4,282,162千円	短期借入金	1,780,000千円	長期借入金	250,000千円	計	2,030,000千円
建物	692,454千円																												
土地	3,166,021千円																												
投資有価証券	315,168千円																												
計	4,173,644千円																												
短期借入金	1,803,000千円																												
一年内返済長期借入金	277,000千円																												
計	2,080,000千円																												
建物	650,494千円																												
土地	3,166,021千円																												
投資有価証券	465,645千円																												
計	4,282,162千円																												
短期借入金	1,780,000千円																												
長期借入金	250,000千円																												
計	2,030,000千円																												
<p>2.国庫補助金等による圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金等による圧縮記帳額は、27,316千円(建物10,680千円、工具器具備品 1,261千円、土地15,375千円)であり、貸借対照表計上額から控除しております。</p>	<p>2.国庫補助金等による圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金等による圧縮記帳額は、27,239千円(建物10,680千円、工具器具備品 1,184千円、土地15,375千円)であり、貸借対照表計上額から控除しております。</p>																												
<p>3.会社が発行する株式の総数 普通株式 30,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 8,912,525株</p>	<p>3.会社が発行する株式の総数 普通株式 30,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 8,912,525株</p>																												
<p>4.自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式315千株であります。</p>	<p>4.自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式315千株であります。</p>																												
<p>5.配当制限</p> <p>商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は162,040千円であります。</p>	<p>5.配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は573,434千円であります。</p>																												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																												
<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">261,122</td> <td style="text-align: right;">129,642</td> <td style="text-align: right;">131,479</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">86,522</td> <td style="text-align: right;">75,156</td> <td style="text-align: right;">11,365</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">22,596</td> <td style="text-align: right;">14,793</td> <td style="text-align: right;">7,802</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">370,240</td> <td style="text-align: right;">219,592</td> <td style="text-align: right;">150,648</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">55,482千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">95,165千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,648千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">62,238千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">62,238千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	261,122	129,642	131,479	工具器具備品	86,522	75,156	11,365	ソフトウェア	22,596	14,793	7,802	合計	370,240	219,592	150,648	1年内	55,482千円	1年超	95,165千円	合計	150,648千円	支払リース料	62,238千円	減価償却費相当額	62,238千円	<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">261,122</td> <td style="text-align: right;">173,163</td> <td style="text-align: right;">87,959</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">37,634</td> <td style="text-align: right;">33,711</td> <td style="text-align: right;">3,922</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">22,596</td> <td style="text-align: right;">19,312</td> <td style="text-align: right;">3,283</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">321,352</td> <td style="text-align: right;">226,187</td> <td style="text-align: right;">95,165</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">42,321千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">52,843千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,165千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">55,482千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">55,482千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	261,122	173,163	87,959	工具器具備品	37,634	33,711	3,922	ソフトウェア	22,596	19,312	3,283	合計	321,352	226,187	95,165	1年内	42,321千円	1年超	52,843千円	合計	95,165千円	支払リース料	55,482千円	減価償却費相当額	55,482千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
機械及び装置	261,122	129,642	131,479																																																										
工具器具備品	86,522	75,156	11,365																																																										
ソフトウェア	22,596	14,793	7,802																																																										
合計	370,240	219,592	150,648																																																										
1年内	55,482千円																																																												
1年超	95,165千円																																																												
合計	150,648千円																																																												
支払リース料	62,238千円																																																												
減価償却費相当額	62,238千円																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
機械及び装置	261,122	173,163	87,959																																																										
工具器具備品	37,634	33,711	3,922																																																										
ソフトウェア	22,596	19,312	3,283																																																										
合計	321,352	226,187	95,165																																																										
1年内	42,321千円																																																												
1年超	52,843千円																																																												
合計	95,165千円																																																												
支払リース料	55,482千円																																																												
減価償却費相当額	55,482千円																																																												

(有価証券関係)

有価証券

前事業年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	764,003 (2,142)	1,086,545 (3,214)	322,541 (1,071)
	(2)債券 転換社債	36,463	47,791	11,327
	小計	800,467 (2,142)	1,134,336 (3,214)	333,869 (1,071)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	579,095	514,271	64,823
	(2)債券 転換社債	-	-	-
	小計	579,095	514,271	64,823
合計		1,379,562 (2,142)	1,648,608 (3,214)	269,046 (1,071)

(注)1.()内金額は出資金勘定に含まれるもので、内数で表示しております。

2. 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について84,611千円(うち出資金勘定894千円)減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価の30%以上下落した場合には、原則として減損処理しております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
33,558	9,915	41,051
(22,685)	(2,374)	(28,837)

(注)()内金額は出資金勘定に含まれるもので、内数で表示しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成15年3月31日)

種類	貸借対照表計上額(千円)
(1)関連会社株式	12,250
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	149,981 (11,874)

(注)()内金額は出資金勘定に含まれるもので、内数で表示しております。

4. その他有価証券のうち満期がある債券の今後の償還予定額(平成15年3月31日)

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
債券		
転換社債	4,398 (1,428)	44,821 (-)
その他	- (-)	3,199 (3,199)
合計	4,398 (1,428)	48,021 (3,199)

(注)()内金額は出資金勘定に含まれるもので、内数で表示しております。

当事業年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日）

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,191,989	2,126,837	934,847
	(2) 債券 転換社債	33,980	45,058	11,077
	小計	1,225,970	2,171,895	945,925
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	145,762	131,987	13,774
	(2) 債券 転換社債	-	-	-
	小計	145,762	131,987	13,774
合計		1,371,732	2,303,883	932,150

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
136,829 (267)	103,127 (-)	16 (-)

（注）（ ）内金額は出資金勘定に含まれるもので、内数で表示しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額（平成16年3月31日）

種類	貸借対照表計上額（千円）
(1) 子会社株式	48,250
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	149,906 (13,750)

（注）（ ）内金額は出資金勘定に含まれるもので、内数で表示しております。

4. その他有価証券のうち満期がある債券の今後の償還予定額（平成16年3月31日）

種類	1年以内（千円）
債券	
転換社債	46,486 (1,428)
その他	178 (178)
合計	46,665 (1,607)

（注）（ ）内金額は出資金勘定に含まれるもので、内数で表示しております。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度 （自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）	当事業年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>なお、当社は、中部印刷工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない場合に該当しますので、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。同基金の年金資産残高を制度の加入人数で按分した額は、2,283,031千円（ただし、事業主負担相当額1,446,940千円）であります。</p>	<p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>なお、当社は、中部印刷工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない場合に該当しますので、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。同基金の年金資産残高を制度の加入人数で按分した額は、2,797,581千円（ただし、事業主負担相当額1,784,348千円）であります。</p>

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成15年 3月31日) (千円)	当事業年度 (平成16年 3月31日) (千円)
退職給付債務	1,465,148	1,688,703
年金資産	264,951	283,175
未積立退職給付債務 (+)	1,200,197	1,405,527
未認識数理計算上の差異	103,125	202,669
退職給付引当金 (+)	1,097,072	1,202,858

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) (千円)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日) (千円)
勤務費用	215,255	213,653
利息費用	35,216	36,344
期待運用収益	1,263	529
数理計算上差異の費用処理額	21,407	24,852
会計基準変更時差異の費用処理額	57,327	-
退職給付費用 (+ + + +)	327,943	274,319
	(注) 上記 勤務費用には、中部印刷工業厚生年金基金への要拠出額128,295千円を含めております。	(注) 上記 勤務費用には、中部印刷工業厚生年金基金への要拠出額123,795千円を含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
割引率	2.5%	2.0%
期待運用収益率	0.5%	0.2%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
会計基準変更時差異の処理年数	3年	-

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">31,112千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">42,167千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">69,129千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料(賞与)否認</td><td style="text-align: right;">21,591千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">17,668千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">141,512千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">371,069千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">61,449千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,138千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">772,839千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">45,833千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">727,006千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">107,006千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">107,006千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">620,000千円</td></tr> </table>	投資有価証券評価損否認	31,112千円	会員権評価損否認	42,167千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	69,129千円	未払社会保険料(賞与)否認	21,591千円	未払事業税否認	17,668千円	賞与引当金損金算入限度超過額	141,512千円	退職給付引当金限度超過額	371,069千円	役員退職慰労引当金否認	61,449千円	その他	17,138千円	繰延税金資産小計	772,839千円	評価性引当額	45,833千円	繰延税金資産合計	727,006千円	その他有価証券評価差額金	107,006千円	繰延税金負債合計	107,006千円	繰延税金資産の純額	620,000千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">31,112千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">44,156千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">106,443千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料(賞与)否認</td><td style="text-align: right;">19,715千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">22,271千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">153,909千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">440,678千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">78,334千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,686千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">925,307千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">43,590千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">881,716千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">358,716千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">358,716千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">523,000千円</td></tr> </table>	投資有価証券評価損否認	31,112千円	会員権評価損否認	44,156千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	106,443千円	未払社会保険料(賞与)否認	19,715千円	未払事業税否認	22,271千円	賞与引当金否認	153,909千円	退職給付引当金限度超過額	440,678千円	役員退職慰労引当金否認	78,334千円	その他	28,686千円	繰延税金資産小計	925,307千円	評価性引当額	43,590千円	繰延税金資産合計	881,716千円	その他有価証券評価差額金	358,716千円	繰延税金負債合計	358,716千円	繰延税金資産の純額	523,000千円
投資有価証券評価損否認	31,112千円																																																												
会員権評価損否認	42,167千円																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	69,129千円																																																												
未払社会保険料(賞与)否認	21,591千円																																																												
未払事業税否認	17,668千円																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	141,512千円																																																												
退職給付引当金限度超過額	371,069千円																																																												
役員退職慰労引当金否認	61,449千円																																																												
その他	17,138千円																																																												
繰延税金資産小計	772,839千円																																																												
評価性引当額	45,833千円																																																												
繰延税金資産合計	727,006千円																																																												
その他有価証券評価差額金	107,006千円																																																												
繰延税金負債合計	107,006千円																																																												
繰延税金資産の純額	620,000千円																																																												
投資有価証券評価損否認	31,112千円																																																												
会員権評価損否認	44,156千円																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	106,443千円																																																												
未払社会保険料(賞与)否認	19,715千円																																																												
未払事業税否認	22,271千円																																																												
賞与引当金否認	153,909千円																																																												
退職給付引当金限度超過額	440,678千円																																																												
役員退職慰労引当金否認	78,334千円																																																												
その他	28,686千円																																																												
繰延税金資産小計	925,307千円																																																												
評価性引当額	43,590千円																																																												
繰延税金資産合計	881,716千円																																																												
その他有価証券評価差額金	358,716千円																																																												
繰延税金負債合計	358,716千円																																																												
繰延税金資産の純額	523,000千円																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	住民税均等割等	1.3%	同族会社の留保金	1.2%	評価性引当額の増加	1.0%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.6%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割等	1.4%	同族会社の留保金	3.4%	評価性引当額の減少	0.4%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7%																				
法定実効税率	41.1%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%																																																												
住民税均等割等	1.3%																																																												
同族会社の留保金	1.2%																																																												
評価性引当額の増加	1.0%																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.6%																																																												
その他	0.5%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4%																																																												
法定実効税率	41.1%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%																																																												
住民税均等割等	1.4%																																																												
同族会社の留保金	3.4%																																																												
評価性引当額の減少	0.4%																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2%																																																												
その他	0.9%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7%																																																												
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.1%から39.8%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が12,621千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が16,166千円、その他有価証券評価差額金が3,544千円、それぞれ増加しております。</p>	<p>3. _____</p>																																																												

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
関連会社の当期純損失の額(持分に見合う額)及び利益剰余金の額(持分に見合う額)は軽微であり、当社の当期純利益の額及び利益剰余金の額等からみて重要性が乏しいため、関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等の注記を省略しております。	

(注) 前事業年度末関連会社であった日本イベント企画株式会社は、当事業年度末では当社96.5%株式所有をしたことにより子会社となりました。

ただし、当該子会社は資産基準等からみて重要性が乏しいため当社は連結財務諸表は作成しておりません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
1	高木慶之	-	-	2	なし	-	-	営業取引	印刷物の販売	465	売掛金	-
									修理繕	6,292	未払金	1,344
								営業取引以外の取引	設備	32,611	設備未払金	-
3	田中良幸	-	-	4	直接 3.77	-	-	営業取引	諸会費	2,281	未払金	-
									会議費	102	未払金	-
									研究研修費	479	未払金	-

- (注) 1. 役員の近親者。
 2. 株式会社東海三共組代表取締役社長。
 3. 取締役（第三者のために行う取引）。
 4. 当社代表取締役社長、株式会社イーピーシー代表取締役社長。
 5. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
 6. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

当事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
1	田中良幸	-	-	2	直接 3.77	-	-	営業取引	諸会費	552	未払金	-
									会議費	32	未払金	-
									研究研修費	111	未払金	-

- (注) 1. 取締役（第三者のために行う取引）。ただし、平成15年6月に関連当事者でなくなったため、6月末までの状況を記載しております。
 2. 当社代表取締役社長、株式会社イーピーシー代表取締役社長。
 3. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
 4. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,245.36円	1株当たり純資産額 1,315.15円
1株当たり当期純利益金額 34.42円	1株当たり当期純利益金額 33.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 33.89円
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下の通りとなります。</p>	
1株当たり純資産額 1,244.13円	
1株当たり当期純利益金額 41.07円	

(注) 1. 表示単位未満の端数は四捨五入しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	307,841	302,561
普通株主に帰属しない金額(千円)	11,000	10,800
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(11,000)	(10,800)
普通株式に係る当期純利益(千円)	296,841	291,761
普通株式の期中平均株式数(株)	8,625,337	8,597,223
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	11,422
(うち新株予約権(株))	(-)	(11,422)

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)大垣共立銀行	942,571	640,948
		イビデン(株)	154,502	237,470
		(株)ダイテック	62,300	119,989
		(株)旭クリエイト	35,000	81,410
		(株)パロー	20,320	67,056
		アイホン(株)	35,472	64,736
		(株)トーカイ	62,386	62,386
		日本電信電話(株)	101	59,590
		(株)文溪堂	98,675	58,218
		西濃運輸(株)	47,159	50,412
		トヨタ自動車(株)	11,008	42,711
		大同メタル工業(株)	73,574	42,305
		(株)中京銀行	100,152	40,862
		太平洋工業(株)	98,534	38,428
		(株)十六銀行	67,059	33,529
		三井不動産(株)	25,000	32,725
		(株)トーエネック	84,515	32,453
		東海東京証券(株)	91,360	32,158
		三井住友海上火災保険(株)	28,612	31,702
		欧文印刷(株)	122,449	30,000
		アイカ工業(株)	22,486	28,175
		(株)ノリタケカンパニーリミテド	58,380	28,022
		未来(株)	45,093	27,732
		(株)U F Jホールディングス	34	23,030
		大日本スクリーン製造(株)	31,000	22,816
		ソニー(株)	5,224	22,776
		三菱マテリアル(株)	76,676	19,475
		三洋電機(株)	37,198	19,268
		(株)小森コーポレーション	11,320	18,361
		シーキューブ(株)	50,149	17,301
		(株)みずほフィナンシャルグループ	37	16,746
		セントラルリース(株)	3,600	16,488
		(株)エイブル	5,000	16,000
		三菱証券(株)	10,552	15,099
		トヨタカローラ岐阜(株)	9,740	13,587
		オリンパス(株)	5,775	12,936
その他(84銘柄)	524,775	278,068		
その他(8銘柄)	12,296	13,750		
小計	3,070,090	2,408,732		
計	3,070,090	2,408,732		

(注) 印は出資金勘定に含まれるものであります。

【債券】

銘柄		券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）
有価証券	その他有価証券	第3回 大同特殊鋼(株) 転換社債	19,000
		第1回 (株)江戸沢 転換社債	16,000
		転換社債（1銘柄）	10,000
		小計	45,000
投資有価証券	その他有価証券	転換社債（1銘柄）	1,428
		新株引受権付社債（1銘柄）	178
		新株引受権（1銘柄）	8
		小計	1,615
計		46,615	46,673

（注） 印は出資金勘定に含まれるものであります。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,249,348	561,425	8,576	4,802,197	2,256,309	138,623	2,545,888
構築物	213,503	2,792	-	216,296	164,841	8,887	51,454
機械及び装置	9,302,899	775,086	575,538	9,502,446	6,711,411	537,667	2,791,035
車両運搬具	223,025	22,228	25,045	220,208	172,518	19,646	47,689
工具器具備品	571,697	31,269	49,103	553,864	440,823	33,210	113,040
土地	5,013,313	-	7,853	5,005,459	-	-	5,005,459
建設仮勘定	5,775	560,175	565,950	-	-	-	-
有形固定資産計	19,579,563	1,952,977	1,232,066	20,300,473	9,745,905	738,033	10,554,568
無形固定資産							
借地権	950	-	-	950	-	-	950
ソフトウェア	45,750	27,984	6,270	67,465	24,467	11,823	42,997
電話加入権	5,933	-	-	5,933	-	-	5,933
施設利用権	3,438	-	-	3,438	2,357	251	1,080
無形固定資産計	56,072	27,984	6,270	77,786	26,824	12,074	50,961
長期前払費用	50,881 (49,138)	4,227 (4,227)	7,422 (7,422)	47,687 (45,943)	819	217	46,868 (45,943)
繰延資産							
社債発行差金	3,720	-	-	3,720	3,720	1,705	-
繰延資産計	3,720	-	-	3,720	3,720	1,705	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

建物	本社工場増築	546,567千円
機械及び装置	A横全判輪転印刷機	400,000千円
	無線綴機	67,000千円
	菊全判両面印刷機	63,000千円
	丁合機	43,500千円
	自動ラック倉庫	38,000千円
	菊半裁2色印刷機	31,400千円

2. 当期減少額のうち主なものは次の通りであります。

機械及び装置	菊全判4色印刷機	111,000千円
	無線綴機	92,300千円
	製版設備	75,724千円
	菊半裁4色印刷機	58,500千円
	菊全判2色印刷機	41,500千円

3. 有形固定資産の当期償却額には、営業外費用の不動産賃貸費用19,876千円が含まれております。また、長期前払費用の()内の金額は内数で、保険料等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第3回無担保社債	平成14年3月19日	200,000	-	-	無担保社債	平成16年3月19日
合計	-	200,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,260,000	2,360,000	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	277,000	-	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	250,000	1.1	平成17年6月30日～ 平成18年3月31日
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	2,537,000	2,610,000	-	-

(注) 1. 平均利率は期末日現在の利率及び借入金残高より算定した加重平均利率であります。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	250,000	-	-	-

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)	1,236,114	-	-	1,236,114
資本金のうち既発行株式	普通株式(株)(注)	8,912,525	-	8,912,525
	普通株式(千円)	1,236,114	-	1,236,114
	計(株)	8,912,525	-	8,912,525
	計(千円)	1,236,114	-	1,236,114
資本準備金及びその他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金(千円)	988,130	-	988,130
	合併差益(千円)	61,155	-	61,155
	その他(千円)	248	-	248
	計(千円)	1,049,534	-	1,049,534
利益準備金及び任意積立金	(利益準備金) (千円)	114,949	-	114,949
	(任意積立金) 別途積立金(千円)	7,810,000	-	7,810,000
	計(千円)	7,924,949	-	7,924,949

(注) 当期末における自己株式数は 315,344株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	190,409	302,133	2,107	188,301	302,133
賞与引当金	406,000	387,000	406,000	-	387,000
役員退職慰労引当金	154,508	42,759	300	-	196,967

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成16年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次の通りであります。

現金及び預金

区分		金額（千円）
現金		11,480
預金	当座預金	521,976
	普通預金	70,117
	通知預金	20,000
	定期預金	330,000
	定期積金	3,500
計		945,593
合計		957,074

受取手形

相手先	金額（千円）
せんねん灸(株)	117,186
(株)新東通信	106,166
(株)ニシカワインフォメーションサービス	75,022
(株)中部カミトク	52,065
光印刷(株)	45,979
その他	723,218
合計	1,119,640

期日別内訳

期日	金額（千円）
平成16年4月	361,340
5月	332,719
6月	215,521
7月	155,913
8月	34,794
9月	19,351
合計	1,119,640

売掛金

相手先	金額（千円）
ソニーイーエムシーエス(株)	467,864
(株)文溪堂	181,110
未来工業(株)	123,618
(株)セイノー商事	63,571
(株)学協	59,672
その他	1,720,382
合計	2,616,220

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円） (A)	当期発生高 （千円） (B)	当期回収高 （千円） (C)	次期繰越高 （千円） (D)	回収率（％） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（月） $\frac{(A)+(D)}{2}$ (B) 12
2,401,341	14,345,842	14,130,963	2,616,220	84.4	2.1

（注）当期発生高には消費税等が含まれております。

棚卸資産

製品

区分	金額(千円)
一般商業印刷物	92,874
出版印刷物	27,613
包装印刷物	27,785
合計	148,272

原材料

区分	金額(千円)
用紙	77,864
インキ	19,353
その他	5,104
合計	102,321

仕掛品

区分	金額(千円)
一般商業印刷物	173,227
出版印刷物	113,000
包装印刷物	36,936
合計	323,164

貯蔵品

区分	金額(千円)
補助材料	20,938
その他	1,147
合計	22,085

支払手形

相手先	金額(千円)
東京紙パルプ交易(株)	70,669
(株)セイノー商事	56,452
丸紅紙パルプ販売(株)	40,303
三洋マービックメディア(株)	39,732
(株)東京商会	30,583
その他	378,559
合計	616,300

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成16年4月	244,501
5月	183,021
6月	188,777
合計	616,300

買掛金

相手先	金額(千円)
大倉三幸(株)	157,320
サンミック千代田(株)	139,240
国際紙パルプ商事(株)	112,610
日本紙パルプ商事(株)	107,276
東京インキ(株)	56,951
その他	691,509
合計	1,264,908

設備関係支払手形

相手先	金額(千円)
芳野マシナリー(株)	115,500
(有)アイル	38,356
(株)土屋組	7,875
岐阜日野自動車(株)	4,462
ジャパン・エア・ガシズ(株)	3,885
その他	3,681
合計	173,760

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成16年4月	47,092
5月	126,258
6月	409
合計	173,760

退職給付引当金

項目	金額(千円)
退職給付債務	1,688,703
年金資産	283,175
未認識数理計算上の差異	202,669
合計	1,202,858

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	なし
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の交付及び汚損毀損による再発行 1枚につき200円 上記の場合を除き無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき8,600円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名(注)	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告に代わる措置として、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を開示しております。なお、ホームページのアドレスは次の通りであります。

<http://www.sunmesse.co.jp/kessan/index.html>

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第58期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月25日
東海財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (第59期中) | 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日 | 平成15年12月25日
東海財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | | | 平成15年7月1日
東海財務局長に提出 |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の勧誘）の規定に基づく臨時報告書であります。

- | | | | |
|-----------------|------|-----------------------------|------------------------|
| (4) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成15年3月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年4月2日
東海財務局長に提出 |
| | 報告期間 | 自 平成15年4月1日
至 平成15年4月30日 | 平成15年5月1日
東海財務局長に提出 |
| | 報告期間 | 自 平成15年5月1日
至 平成15年5月31日 | 平成15年6月3日
東海財務局長に提出 |
| | 報告期間 | 自 平成15年6月1日
至 平成15年6月30日 | 平成15年7月3日
東海財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6 月 25 日

サンメッセ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 西松 真人 ㊞

関与社員 公認会計士 渋谷 英司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンメッセ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンメッセ株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月25日

サンメッセ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 西松 真人 ㊞

関与社員 公認会計士 石倉 平五 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンメッセ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンメッセ株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。